

地域におけるA I 活用を巡る現状 (特別調査)

令和8年1月29日

財務省

特別調査の概要等

1. 調査の概要

地域におけるAI活用を巡る現状を把握するため、各財務局等が管内の企業等に調査(ヒアリング)を実施。

- ・ 調査期間：2025年12月上旬～ 2026年1月上旬
- ・ 調査対象：各財務局が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを行っている企業等。
- ・ 調査方法：各財務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

2. 回答企業数(全国計1,103社)

【規模別】

■大企業 ■中堅企業 ■中小企業

(社)



【業種別】

■製造業 ■非製造業

(社)



(注)財務局別

北海道106社 | 東北91社(宮城・青森・岩手・秋田・山形・福島) | 関東180社(埼玉・茨城・栃木・群馬・千葉・東京・神奈川・新潟・山梨・長野) | 北陸101社(石川・富山・福井) | 東海80社(愛知・岐阜・静岡・三重) | 近畿107社(大阪・滋賀・京都・兵庫・奈良・和歌山) | 中国90社(広島・鳥取・島根・岡山・山口) | 四国104社(香川・徳島・愛媛・高知) | 九州100社(熊本・大分・宮崎・鹿児島) | 福岡104社(福岡・佐賀・長崎) | 沖縄40社

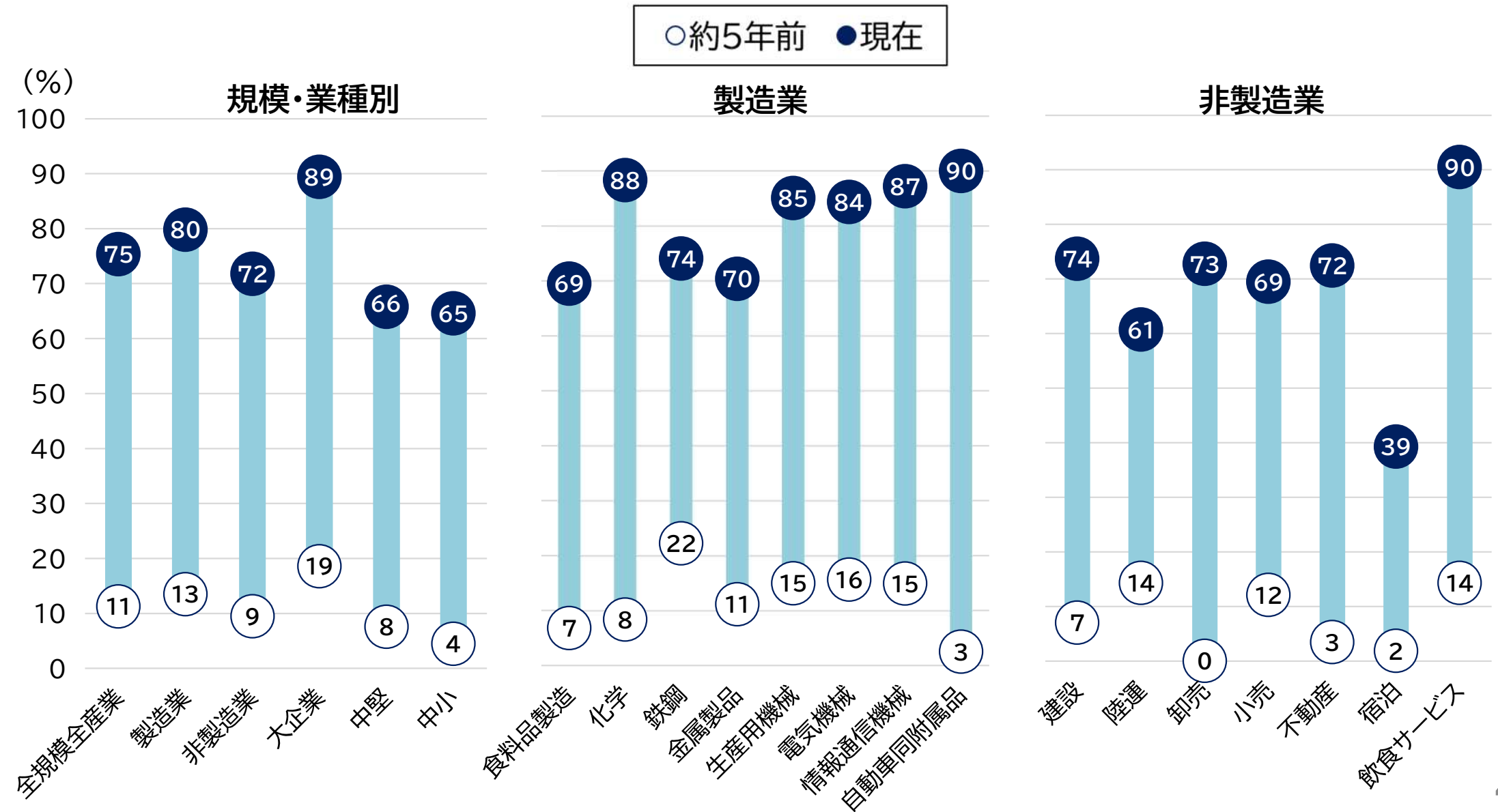
※結果数値(%)は少数点第1位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

今回調査の主なポイント

- いずれの規模・業種においても、現在AIを活用する企業の割合は約5年前から大幅に増加し、AI活用が広がっている。
- AI活用の用途は「文章作成」、「情報検索・収集・調査」が多く、全業種で共通する業務がAI活用の主要な領域となっている。製造業では「製造・品質管理」、「開発・技術支援」、非製造業では「顧客分析」、「顧客対応」も一定数みられる。一部ではAIロボティクスを活用する企業もみられた。
- AI活用により多くの企業が何らかの効果を実感している。主な効果として「業務時間削減」を挙げる先が最も多く、業務を補完する効果をもたらしている。「必要人員減少」、「コスト削減」、「既存商品等の価値・品質向上」を認識する先も一定数みられた一方、「新規商品等の開発」や「売上増加」は少数だった。
- AI活用の範囲が広いほど、「コスト削減」、「既存商品等の価値・品質向上」、「必要人員減少」、「新規商品の開発等」、「売上増加」の効果を実感する割合が高い。
- AIを活用していない理由としては、「人材・スキル・体制が不十分」であるとの声が多かった。

AIを活用する企業の割合

- 企業に対し、「約5年前」と「現在」のAIの活用状況を尋ねたところ、いずれの規模・業種においても、「現在」活用する企業の割合は「約5年前」から大幅に増加し、全体で約7割、製造業で約8割、大企業で約9割が現在AIを活用している。
- 個別業種をみると、活用割合に差はみられるものの、多くの業種においてAI活用が広がっている。



企業から聞かれた声(用途・効果)

文章作成／情報検索・収集・調査

- 生成AIの導入により、法令等が変わった際に、その変更点や業務への影響をすぐに把握できるようになった。【鉄鋼】
- 自社で構築したAIにより、文章作成、情報検索、資料作成などを行い、業務時間を削減できている。【小売】
- ライブニュースの字幕入力は今まで2、3人で対応していたが、現在はAIに任せている。【情報通信】
- 議事録やメールの要約、情報検索、顧客対応など複数の用途にAIを活用するとともに、これらのAIを連携させ自動化し、年間約6万時間の業務時間削減を見込む。【不動産】

財務・経営分析

- AIにより客室稼働率、有価証券報告書、海外の政策影響を分析し、業務効率化できた。【宿泊】

顧客分析

- お客様アンケートを集計・分析し、サービス向上に役立っている。【他運輸】
- AIにより、販売データと従業員への聞き取り情報から人気商品を分析し、売場を設置した結果、該当商品の販売数が約4倍に増加した。【小売】

顧客対応

- チャットボットの導入により、電話での問い合わせが激減した。【不動産】
- コールセンターでAIを活用し、電話応対品質を標準化できた。【電気機械】

製造・品質管理

- 製造部門にて画像認識AIによる外観検査を導入し、業務時間削減、必要人員抑制、品質向上の成果が得られている。【自動車同附属品】

在庫・調達管理

- AIによる発注業務の自動化で省力化と精度向上を実現し、最適な値引きで売残りを防ぎ、売上を最大化した。【小売】

開発・技術支援

- 高齢者の歩行や動作をAIで解析し、リハビリ機器や介護支援機器の開発に活用している。【他製造】
- AIによるコード生成により、業務時間、コストを削減できた。【自動車同附属品】

教育・研修支援

- 研修目的・効果や対象年代等を入力すると、自動で研修内容を作成するAIを活用し、業務時間を削減できた。【鉄鋼】
- 熟練職員の動きをAIが学習し、職員の動作指導に役立っている。【化学】

採用支援

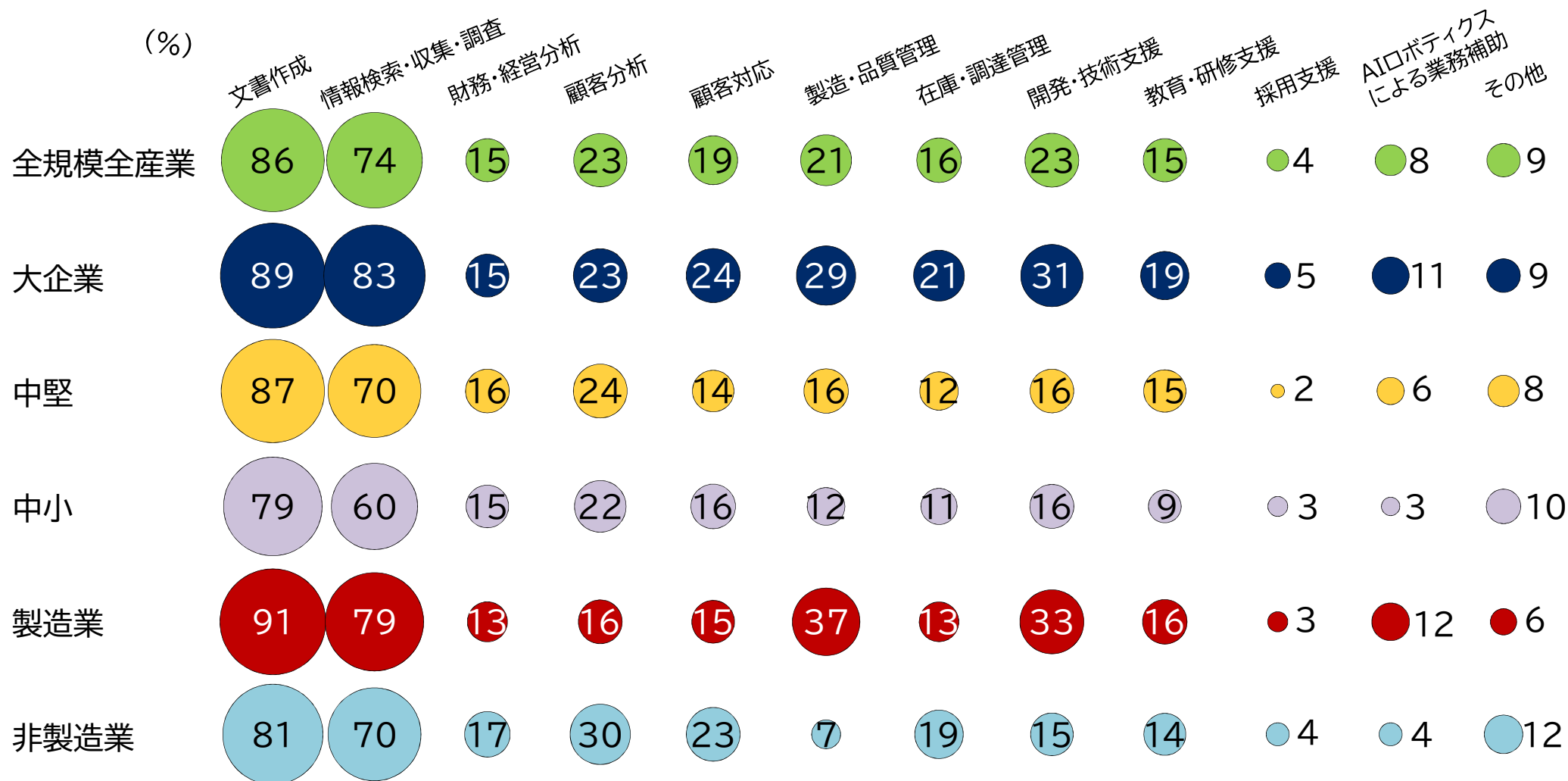
- AIで当社社員の人格をつくり、就活生の質問にAIが答える仕組みを導入している。【他運輸】

AIロボティクスによる補助

- 無人搬送車を導入し省人化するほか、検査工程の機械化により不良製品を減らし製品品質向上・コスト削減できている。【情報通信機械】

AI活用の用途

- 「AI活用の用途」を尋ねたところ、規模・業種を問わず、多くの企業が「文章作成」、「情報検索・収集・調査」にAIを活用している。全業種で共通する業務が、AI活用の主要な領域となっている。
- 製造業では、約3割が「製造・品質管理」、「開発・技術支援」に活用し、約1割が「AIロボティクスによる業務補助」に活用している。非製造業では、3割近くが「顧客分析」、「顧客対応」に活用している。



「その他」の例

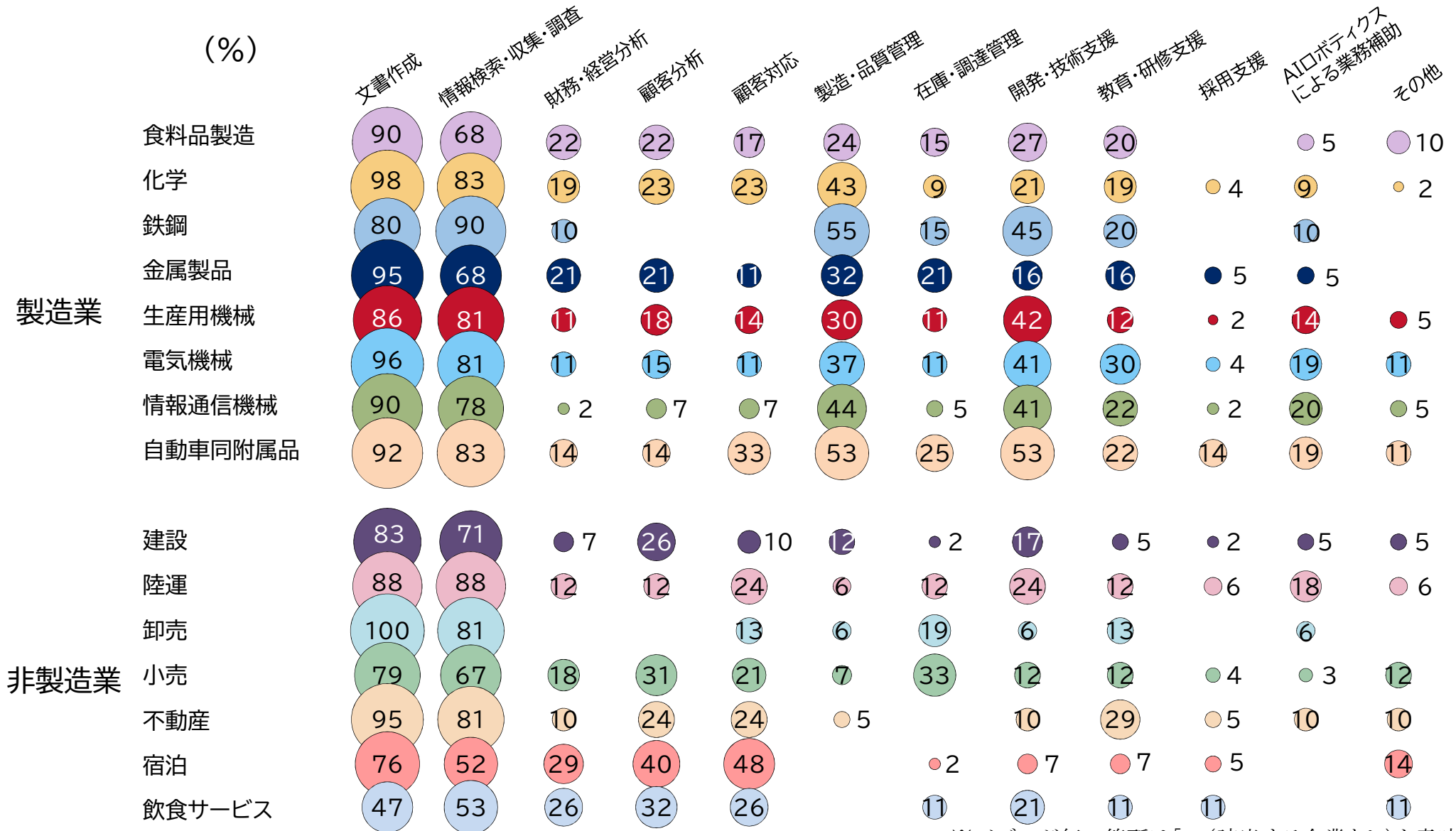
・「契約書のリーガルチェック」、「中古車の査定」、「AIカメラによる万引き判定」等

※現在AIを活用していると回答した企業に対して、AI活用の用途について回答を求めたもの（複数回答可）

AI活用の用途(個別業種)

- 個別業種の「AI活用の用途」をみると、ほとんどの業種において「文章作成」が最も多い。
- 顧客と接点の多い「小売」「不動産」「宿泊」「飲食サービス」は相対的に「顧客分析」「顧客対応」が多い。
- 製造業の多くは「製造・品質管理」、「開発・技術支援」の割合が高いほか、「教育・研修支援」への活用も非製造業より多い。
- 「AIロボティクスによる業務補助」は、機械系業種や陸運等の一部では活用の動きがみられる。

(%)



※バブルが無い箇所は「0」(該当する企業なし)を意味する。

AI活用により得られている主な効果(業種別・規模別)

- 現在AIを活用していると回答した企業に対して「AI活用により得られている主な効果」を尋ねたところ、規模・業種を問わず、約9割の企業が「業務時間削減」を挙げ、業務を補完する効果を得ている。「必要人員減少」、「コスト削減」、「既存商品等の価値・品質向上」を挙げる先も3割程度みられた一方、「新規商品等の開発等」や「売上増加」を挙げる先は概ね1割未満だった。
- 「特段効果は実感していない」先は1割未満で、AI活用により何らかの効果を得られている先がほとんどだった。

(%)	業務時間削減	必要人員減少	コスト削減	既存商品等の価値・品質向上	新規商品等の開発等	売上増加	特段効果を実感していない	その他
全規模全産業	91	28	33	24	8	6	6	5
大企業	94	32	41	28	11	8	3	6
中堅	88	25	30	17	6	5	8	4
中小	87	24	22	22	6	2	8	6
製造業	92	29	37	26	9	4	4	5
非製造業	89	28	30	21	8	7	7	5

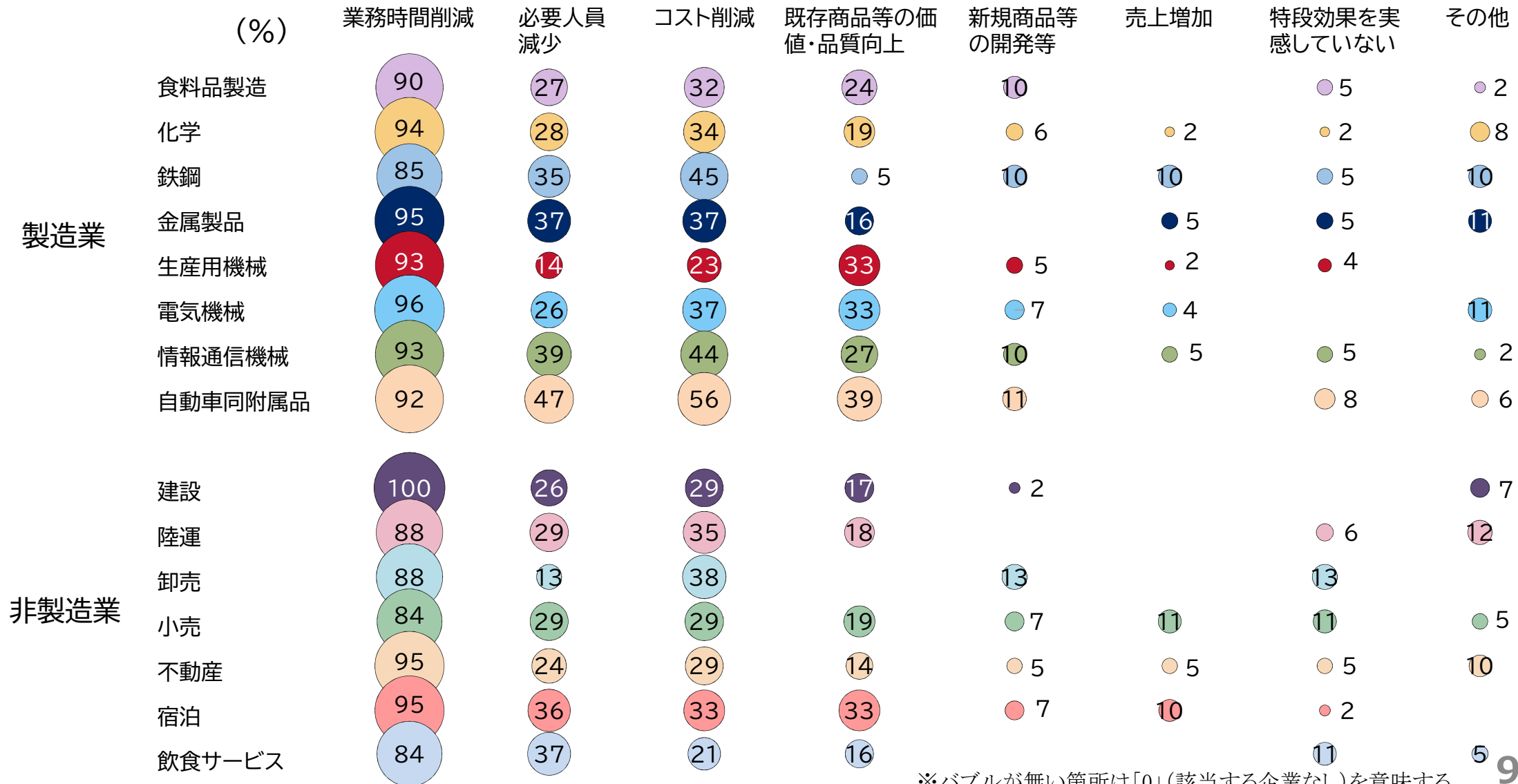
「その他」の例

・「従業員の知見やスキルが向上した」、「資料作成など業務の質の従業員間のばらつきが解消され、標準化が進んだ」等

※現在AIを活用していると回答した企業に対して、AI活用により得られている主な効果について回答を求めたもの(「特段効果を実感していない」と回答した場合を除き、複数回答可)

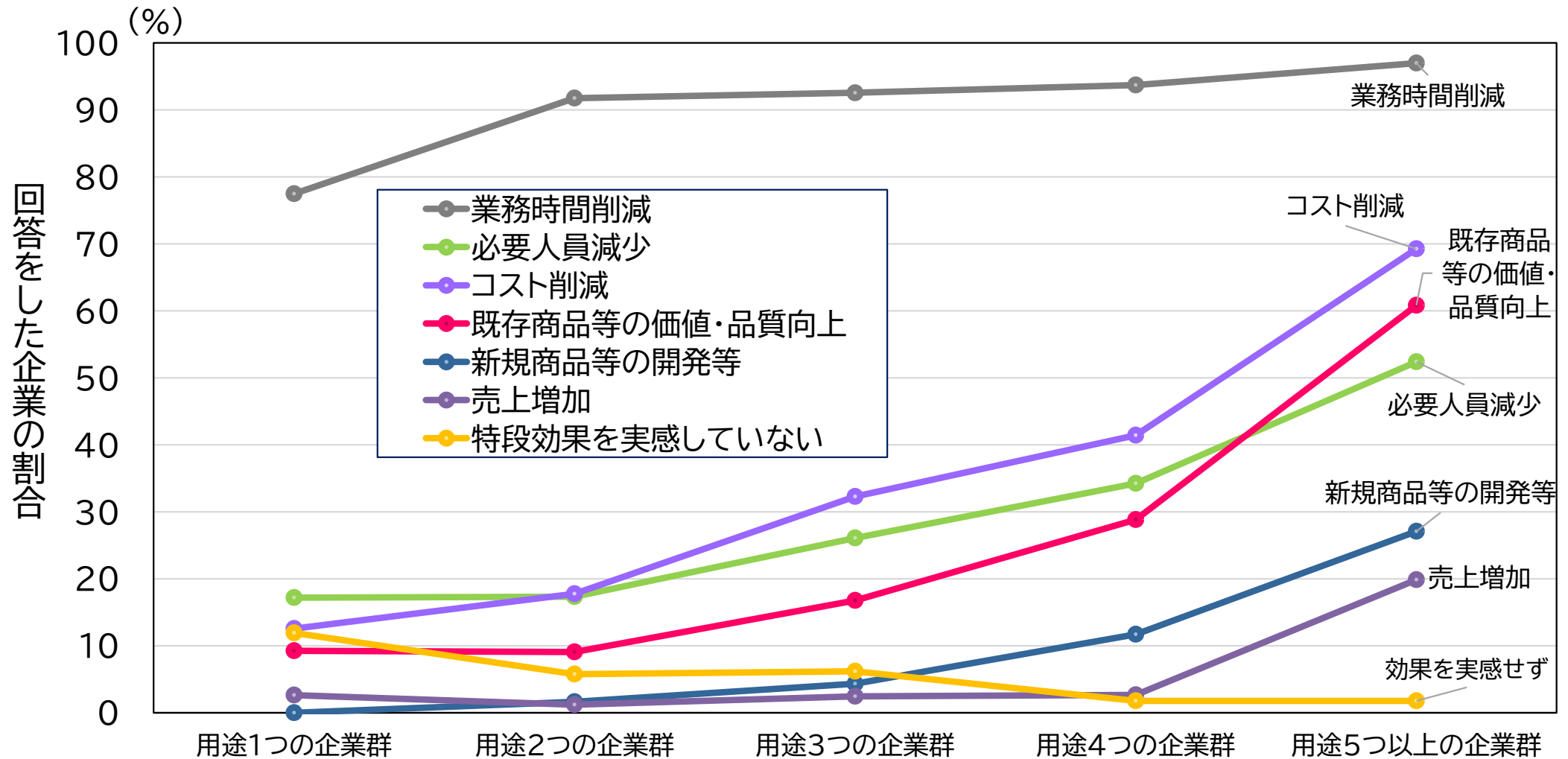
AI活用により得られている主な効果(個別業種)

- 個別業種の「AI活用により得られている主な効果」をみると、多くの業種が「業務時間削減」を実感しており、「必要人員減少」よりも業務効率化が先行する様子がうかがえる。「特段効果を実感していない」はいずれの業種でも少数だった。
- 機械系業種では約3割が「既存商品等の価値・品質向上」を認識している。一方、全体として「新規商品等の開発等」や「売上増加」は限定的であり、効果を全く感じていない業種もみられた。
- 「自動車同附属品」では5割以上の企業が「コスト削減」の効果を実感している。



AIの活用範囲と効果の関係性

- AIの活用用途(※)の数が増えるほど、「コスト削減」、「既存商品等の価値・品質向上」、「必要人員減少」、「新規商品等の開発等」、「売上増加」の効果を実感する企業の割合が高くなっている。
- なお、活用用途数を問わず、「業務時間削減」を実感する企業の割合は高くなっている。

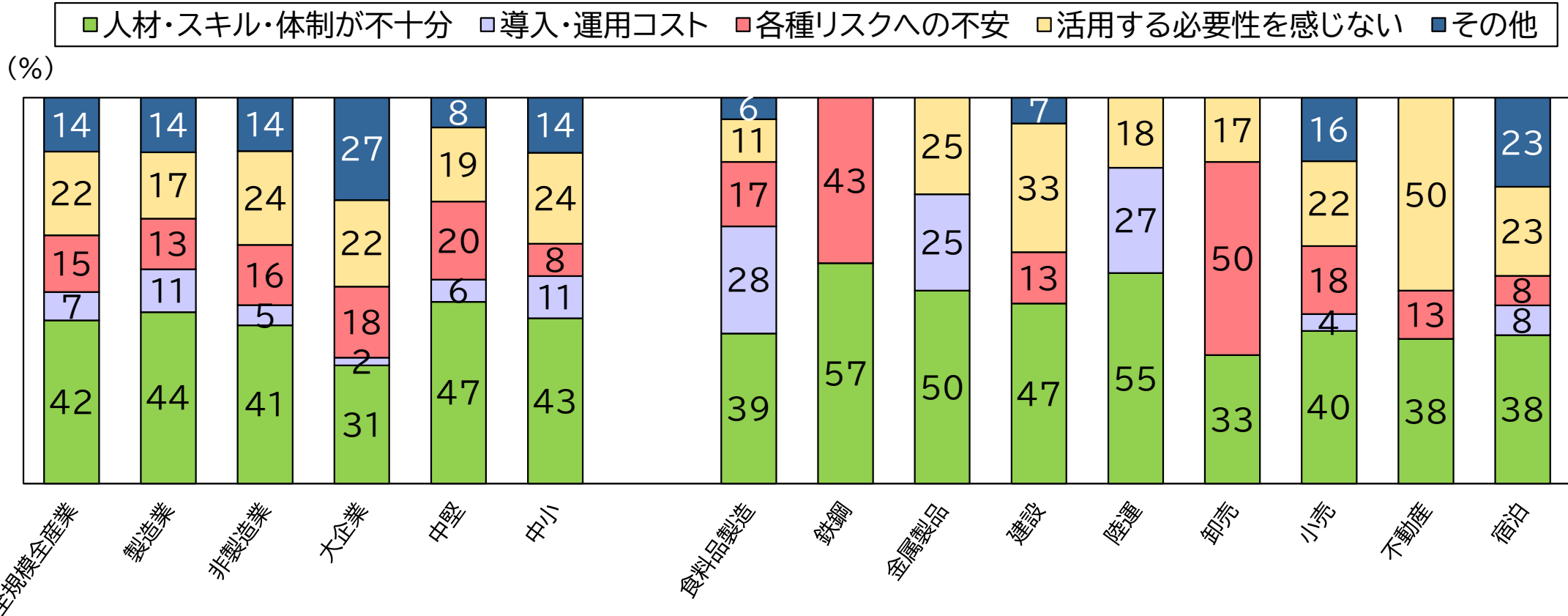


(※)「AI活用の用途」とは「文章作成」、「情報検索・収集・調査」、「財務・経営分析」、「顧客分析」、「顧客対応」、「製造・品質管理」、「在庫・調達管理」、「開発・技術支援」、「教育・研修支援」、「採用支援」、「AIロボティクスによる業務補助」、「その他」を指す

サンプル数は、「1つ」=151社、「2つ」=242社、「3つ」=161社、「4つ」=111社、「5つ以上」=166社

AI活用に向けた課題

- AIを活用していない企業に対して、AIを活用していない最も大きな理由を尋ねたところ、全体では約4割が「人材・スキル・体制が不十分」であることを挙げており、その割合は大企業よりも「中堅」「中小」の方が高かった。
- 「導入・運用コスト」を挙げた企業は1割未満であった一方、約15%の企業が「各種リスクへの不安」を挙げていた。なお、約2割の企業は、活用する必要性を感じていなかった。



企業から聞かれた声

- AI活用に向けて、まずは人材育成のため、県や国のセミナー等に職員を派遣し、活用法を研究中。
- コストカットをしている中、費用をかけてまでAIを活用すべきなのか疑問があるため。
- 今後活用したいが、情報漏洩がないよう、仕様の策定や社員教育を含む体制構築をしていく必要がある。
- どのような形でAIを活用できるかイメージが持てていないため。
- AIに対する経営陣の理解不足のため。

(参考)業種別回答企業数

	業種	回答企業数
製造業	食料品製造業	59社
	繊維工業	10社
	木材・木製品製造業	7社
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15社
	印刷・同関連業	1社
	化学工業	60社
	石油製品・石炭製品製造業	4社
	窯業・土石製品製造業	16社
	鉄鋼業	27社
	非鉄金属製造業	12社
	金属製品製造業	27社
	はん用機械器具製造業	16社
	生産用機械器具製造業	67社
	業務用機械器具製造業	8社
	電気機械器具製造業	32社
	情報通信機械器具製造業	47社
	自動車同附属品製造業	40社
	その他の輸送用機械器具製造業	19社
	その他の製造業	23社
	小計	490社
合計		1,103社

	業種	回答企業数
非製造業	農業、林業	7社
	建設業	57社
	電気業	1社
	ガス・熱供給・水道業	3社
	情報通信業	16社
	陸運業	28社
	水運業	2社
	その他の運輸業	10社
	卸売業	22社
	小売業	298社
	不動産業	29社
	リース業	4社
	その他の物品賃貸業	2社
	宿泊業	55社
	飲食サービス業	21社
	生活関連サービス業	15社
	娯楽業	7社
	広告業	2社
	純粹持株会社	4社
	その他の学術研究、専門・技術サービス業	2社
	医療、福祉業	1社
	教育、学習支援業	1社
	職業紹介・労働者派遣業	2社
	その他のサービス業	10社
	銀行業	13社
	金融商品取引業	1社
	小計	613社

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

TEL. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>